

いまこそ「家族」を考える

日本型企業社会と『家族』

編 集 部



家族の変貌、家族の危機が声高に叫ばれているわりに戦後の『家族』の変遷、今日の時点での家族の形態とその特徴、「人権としての家族」の位置づけ、家族の未来等がさまざまな角度から整理され、論議の共通の土台を固めるようになっていないのではないかと。

編集部は『家族の経済学』（成瀬龍夫・小沢修司編 青木書店・一九八五年）、「家族は進化するか」（光信隆夫・清水民子・小沢修司編著、法律文化社・一九九五年）を参考にして『家族論』の論点のいくつかを整理してみました。論議の糸口になればさいわいです。

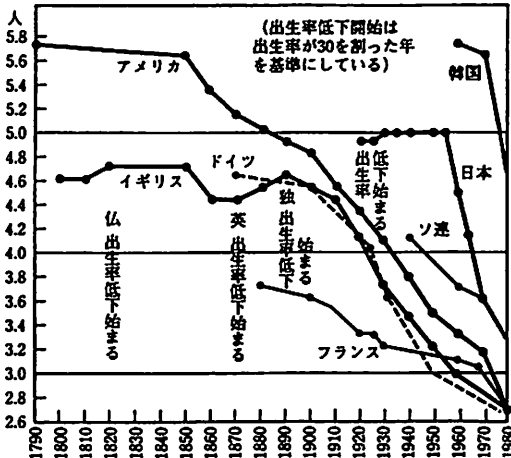
戦後日本の企業社会の展開と「家族」の歩み

* 夫婦だけでつくる『家族』の出現

一九六〇年代を境に日本の「家族」の形態が激変しました。日本経済が高度成長期にはいり、京浜、中京、阪神、北九州等の大工業地帯を中心として各都市に全国各地の農村地帯から若い労働力が移動し、その人達が新しく所帯をもち、都市に定住し始めたのです。一九八〇年代には雇用労働者は全就業者の七割強になっています。

このことを、狭い耕地に三世代、四世代がしがみついて耕していた日本の「農村農民型家族は都市労働者型家族に転換した」というのだそうです。

世帯規模縮小の国際比較



注) 森岡清美「家族の変動」(『家族社会学』(東京大学出版会、1972年))219頁に最近年分を追加。
出所) 湯沢雅彦「図説 現代日本の家族問題」NHKブックス、1987年、9頁

図を見てください。欧米先進国に比し世帯人数の縮小のスピードは劇的です。
三世代家族も一九六五〜一九九〇年の二十五年間で世帯構成割合は二七・三%から一三・五%に半減しています。戸主が家族や一族を支配していた戦前からの家父長制度、日本の伝統的な家族観がふっとぶ変化です。夫婦だけで築き上げるをえない『家族』の出現でした。

* 不況の長期化と女性のパート労働の激増

この変化に加え、不況が本格化してきた一九八〇年ごろからはお母さんたちのパート労働が激増しました。三〇歳以上の女子労働者の六〇%が職についている理由は主として「家計の補助」です(一九八一年労働省の雇用動向調査)。

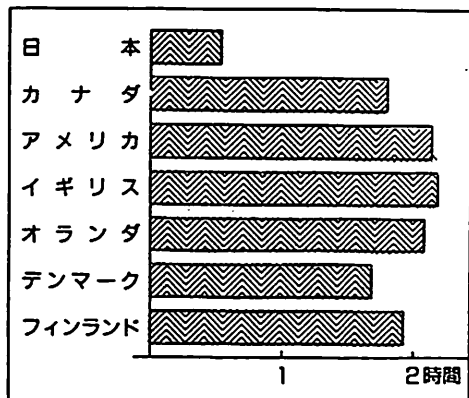
女子雇用者は一九六〇年には七三八万人でしたが、一九八一年には約倍の一、三九一万人になっています。増加の中心は未婚女性ではなく中・高年・既婚女性労働者です。一九八二年には職業をもつ主婦が主婦全体の五〇%を越えたそうです。

* 主婦のパート労働を可能にした条件

主婦のパート労働を可能にした条件には高度成長期の技術革新で筋力・体力・熟練が不要になって女性に適する作業がふえたこと、女性の高学歴化がすすんだこと、保育所が増設されたこともあげられますが、いちばん大きな要因の一つにあげてよいのは家事労働が冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・掃除機等々の耐久消費財のおかげで「機械化」がすすんだ事です。また家事労働

図2

成人男性の家事労働時間の国際比較
(NHK「放送研究と調査」1994年)



は既製衣料業、クリーニング業、外食・総菜食品・給食産業等のおかげで「社会化」されました。家事労働は昔より飛躍的に「省力化」されています。

しかし、婦人労働者の多くは最底辺の低賃金労働を受け持たされています。安く、いつでも雇えていつでも首をきれる労働力の調節の安全弁になっただけの特徴です。女子賃金が男子の半分、婦人労働者の四〇%が一人から二人の零細企業で働いているそうです。

家事労働に加わらない加われない男性

変わらないのはお父さんたちの家事労働参加が極めて少ないことです。欧米諸国のお父さんにくらべると何もしていないと同じです(上図表参照)。

答申『心の教育』にも父親の子育て分担の国際比較の表がでています(中教審答申『心の教育』四一頁)。

ここでも「食事の世話をする」という項目で日本は九・四%、アメリカ三四・四%、イギリス二五・〇%、スウェーデン三一・四%と日本の男性の仕事人間・会社人間ぶりはきわだっています。

日本男性が家事労働に従事する度合いが極端に低いのをどうみるかという問題がここから生まれます。

その答えの一つは答申『心の教育』が提起した「固定的な性別役割分担意識が依然として根強く存在している」ことです。

* 男性の「仕事人間」意識

今の子どもたちの曾祖父父母や祖父父母たちは戦前戦後の数十年間を「家事は女の仕事」という家庭の中で成育期をすごしました。高度経済成長期に自分が「家族」

をもった頃は妻に内職やパート労働をさせながら、家事労働をかつがせ家を任せ、企業戦士としてはたらいていた人たちです。

新潟日報に「妻達の思秋期」が特集されたことがあります。定年間近になって妻から「これからは私なりに生きたい」と妻の「思秋期」の到来を告げられてあわてふためくほど、「家族の存立」や衣食住の日々の営みを担う妻の役割を、これまで空気のようになにか感じてこなかったことを思い知らされた、夫のことが報じられていました。

その中に育ったのが今の子どもたちの親です。その多くは夫婦だけで築きあげた『家族』でくらしていますが、でも多くの親達は自分が育てられた家族のイメージ「男は仕事、女は家事」という性別分業意識をひきずって子育てをしています。

意識的に家事労働をみんなできる限り分担し合うということのままに国際家族年のスローガン「家族から始まる小さなデモクラシー」(Building the smallest democracy at the heart of society)の精神のそった家族の意識革命のいる実践です。新しい

『家族』づくりは容易ではありません。

労働時間短縮・職場と居住地接近の確立が急務……

この新しい『家族』づくりの道をふさいでいるもう一つの困難は男性たちのはたらく条件のきびしさです。八〇年代・九〇年代の長引く不況は遠距離通勤、長時間の残業、休日出勤、出向・配置転換による単身赴任等が当然視されるほどの労働環境の悪化を招いています。「家にかえてゆっくりに眠られるだけでもまだまし」という状況です。

『家族の経済学』(九〇頁)は「わが国では、夫のあまりにもすすまじい長時間労働が…夫の家事労働への参加を絶対的に阻んでいる要因の一つだ」と断言しています。男性が『家族』とともに過ごせる時間を獲得していなければ「家事労働」に参加する土台がないのです。労働時間の短縮や遠距離通勤をしないですむ職・住接近の確立は家事の共同化を実現しようという新しい『家族』づくりのための基本的条件の一つです。

* 主婦のパート労働と『家族』の変容

打ち続く不況の嵐の中、夫の賃金ストップ、ボーナスカット、リストラによる失業は家計に大きな打撃を与え、これが主婦のパート労働急増の主要因です。

次の表のように近年、銀行系カード、信販、消費者

銀行系カード、信販、消費者金融の1972～1981年度
(9年間)の成長率

	1972年度	1981年度	伸び率
銀行系カード大手6社(取扱高)	2,071億円	1兆2,821億円 (ローンを含めた 取扱高推計1兆 4,703億円)	6.19倍 (7.10倍)
信販大手7社(取扱高)	1,393億円	3兆8,607億円	27.72倍
消費者金融大手4社(融資残高)	47億円	3,579億円	76.15倍

(出所) 日本経済新聞社編『現代のクレジット産業』日本経済新聞社、1982年、129ページより。

金融等の消費者信用制度が不況の進展に比例して急成長しています。

今日の日本の『家族』の多くがこれらの消費者ローンで住宅資金、教育資金、高額商品購入資金等を調達しています。『家族』はローンの返済がとどこおるとその生活基盤のすべてを失う仕組みになっていることを熟知しています。それ故、すべてを失うわけにはいかない主婦が長引く不況による夫の収入の減少をパート労働でおぎなわざるをえなくなったのです。

そしてそのことが主婦から家事労働の時間を奪いました。それを埋めるため食事を総菜産業・外食産業に外注化したり、既製服・衣料産業に依存する傾向に拍車がかかり、家事労働を省力化するため機械化され、商品化された高価な家事労働手段の購入に依存してゆきました。また女性の通勤用・買い物用のマイカーの購入は自分の時間をとりもどすための大切な手段になっています。これらの事が家計の負担をさらに大きくすることになっているのはいうまでもありません。

これを家事の「社会化」「機械化」といいます。かつてのように『家庭』において自分の社会的人間としての発達を願いをひとまず脇において「良妻賢母」を育

てる女子教育をうけ「お袋の味」「手塩にかけた子育て」をする社会的条件が激変したのです。

「家事の社会化」の中で主婦たちは 経験を積んでいる

家事労働（家事・育児・看護・介護）の「社会化」と不況（夫収入の不安定）という要因につき動かされ、主婦は二人で築きあげてきた「家族」を守るために、夫と共に社会に出て働き、全収入を賃金労働に依存する生活をしながら世間が広くなりました。見方によっては「会社人間」の夫より企業社会への従属度がすくなく、子育てをしながらたくさんのことを経験的に学んでいると思います。

家は寝るだけという夫より近所付き合いも深く、いろいろな「家族」の在り方を見てきました。保育所で保育士たちと共同の子育ての意味も学びました。その保育所の保育施設、保育内容の充実、増設運動にも関わりました。学校では校長先生や担任の善し悪しでその教育の姿勢が大きく変わることも知りました。子どものためにお母さんたちと協力し合ったほうが学校の姿勢がかわることも学びました。高校入試前後で親の繋

がりがばらばらになる等、「学力」検査が点数で人を差別的にみる働きもするともわかりました。大学受験と大学生活をわが子に保障するには夫婦の給料の半分もがふつとぶほどの高学費が必要であり、それでいてわが子は卒業しても安心して就職できないほどの不況が日本を覆っていることも実感しています。

教育・住居、老後生活にかかる費用を全て賃金収入に頼り、数十年先の労働収入も担保にしてローンを組み、まさに一家総力をあげてがんばっての自助努力にも限界がある。それこそ「企業中心社会を家族にやさしい社会」にして欲しいと政治に言いたいのは私のほうだという心境だと思えます。しかし、お母さんたちは自分の「家族」だけでは乗り切れない問題にたくさん出合いそこから変わり始めています。

お母さんたちにささえられてはじまった生活協同組合運動、産地直送運動、消費者運動、学童保育運動、親子劇場運動、医療生活共同運動等々は食生活・医療生活・人間の健康で知的・文化的な生活を自らの手で築き上げていこうとする運動です。わくをさらにひろげて見ると音楽鑑賞会、演劇鑑賞会、公民館のさまざまな文化運動の多くが婦人の参加で成り立っています。

憲法第二十五条「すべての国民は健康で文化的な最低限の生活をいとなむ権利を有する」というこの条文の内実を企業サイド、政府サイドだけに頼らず自分達で埋めてゆく下からの動き、『家族』をまもる国民の側からの立ち上がりの最前線に多くの婦人がいることは注目に値します。

世界史的視野の中で『家族』の人権をとらえる

今日、世界史的レベルで人権思想の発展が国連を中心に整理されてきています。すなわち第一世代の人権（国家権力の介入を排除する自由権）、第二世代の人権（国家の積極的介入によって生存を保障する社会権）そして第三の人権です。

一九七七年、当時ユネスコの「人権と平和」部会の部長ヴァサックが一九六〇年代から登場したアジア・アフリカ・ラテンアメリカ等の第三世界勢力が台頭してくる国際社会の構造変化に対応する新しい人権のカテゴリーとして「連帯の権利」を主張しました。

この権利の中には「発達の権利」「健康で生態学的に調和の取れた環境の権利」「平和の権利」「人類の共

同遺産に関する所有権」があり、これらの諸権利は「共同生活についての人々の観念を表明するものであるから、社会のすべてのパートナー、つまり個人、国家、その他公私の団体や組織の努力の結集によってのみはじめて実現しうる」という意味で「連帯の権利」といいます。

人権思想が対国家をこえて地球に生きるすべての人々の自由と生存、発達を保障するというところまで到達したのです。多国籍企業を先兵として資本が地球環境を破壊したり、富める北の国々が貧しい南の国々を搾取する事態にいたっているいわゆる資本の側が強調する「グローバル化」に対置する思想です。

その一つである「（人間）発達の権利」は一九八六年国連で採択された「発達（Development）の権利に関する宣言」で定式化されました。

人間が人類という共同体の中であらたな発達をとげてゆく、その人間を育てる『家族』はその社会の最小の基本的単位であるという広い視野に立つことが大切です。その広い視野で子どもたちを育てることこそ真に「国際時代」にふさわしい教育といえます。

日本政府はこの「（人間）発達」を「経済発展」と

か「社会開発」といいかえ経済発展に寄与する人材の育成と矮小化したり、財界の世界進出に役立つ人間づくりということしか考えられないでいるようにみえるのです。ましてや森首相の「教育勅語」礼讃や、「日本は天皇を中心としている神の国であるぞ、ということがを国民にしっかりと承知していただく」ということが、どんなに国際的な人権思想の到達点からずれているか明白です。

大局的には『家族』は発展進化している

日本の『家族』は高度成長期を境に、かつての村や町の共同体から旅立ち、無機質化している都市で孤立無援の中、夫婦だけの涙ぐましい奮闘で新しい『家族』を自力で築きあげてきました。不況の中、生き抜くために共働きの賃金労働者となって、家庭は子育てを夫婦だけでできる条件を奪われてきました。しかし、それは社会の中で新しい仲間をつくりその人達と共同しなくては『家族』は発達しないということを実践的に知って行く道でもあったのです。

こうして夫婦の目が社会の仕組み、経済の動き、政治の動き、教育の営みに鋭くむけられる結果ももたら

しました。

特に会社の利益、会社の都合にしばられ大局を見ている積りでも実は企業サイドからみていたという男性より女性の方が、『家族』に関する限り、その社会性の発達においては生活に根差しており、革新的な要素が濃かったと思います。「まさに母親が変われば、世の中が変わる」です。日々『家族』の命を生み、育てる衣食住の世話、子どもたちの人間として成長したいという要求に沿って奮闘してきたこと、また母親として公園デビューからはじまり、子育て、趣味、学習等々のネットワークを広げながら地道に地域的な共同の活動をしてきたことの蓄積を土台として夫と子どもたちの参加も得て、「会社人間」の夫の人間回復の要求を理解し、発展させたり、『家族』をも学校化した社会から子どもを蘇らせる活動を付け加えてゆくことの道が切り開かれて行くなかであたらしい地域の共同、『家族』の新生がきつとなされていくことはまちがいありません。